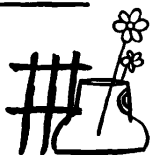


巻頭言



研究会活動の活性化

遠藤 誠†



Ask not what your country can do for you—
ask what you can do for your country.

言うまでもなく、名演説家と言われた故ケネディ大統領の演説のなかの有名な文句である。なぜこの文句をここに掲げたかは最後に述べたい。

私の理事としての担務の一つに研究会活動の活性化がある。本学会には「自然言語処理研究会」をはじめとして21の研究会があり、昭和63年度の活動の実績をみると、登録会員数は9,479人、発表会の開催回数は103回、研究発表件数は734件、研究発表の資料の総ページ数は6,015ページになっている。これらの数字をみると活動は活発であり、何の問題もないように見えるが、実は大小さまざまな種々の問題を抱えている。以下問題のいくつかを紹介し、学会がどのように対応しようとしているかをお伝えし、研究会活性化について会員の皆さま方のご理解とご協力を得たいと考える。

まず研究会活動とは何かを簡単に述べよう。情報処理学会の設立の目的は「(前略)情報処理に関する学術、技術の進歩発達をはかり、会員相互間(途中略)の連絡研修の場となり、もって学術文化の発展に寄与することであり、この目的達成のための研究発表会、学会誌の発行、研究および調査等を行う」とある(「定款第4及び5条」)。研究会活動はこの調査研究活動の一環としてなされており、学会の他の諸活動(例えば学会誌発行、標準化活動)等と並ぶ大きな事業である。一寸固苦しくなったが、要は会員の皆さまが自分の興味のある分野ごとに集まり、発表し、討議し、情報処理技術の発展に寄与していただこうと言うものであり、ここには学会の「原形」をみることができる。

それでは研究会活動にはどのような問題があるのか、二、三の問題をとりあげてみよう。

一つの問題は研究会の設立に手間がかかるということである。研究会活動は学会活動の一環として行うため、学会としての責任があり、やむを得ぬところでは

ある。しかし今日のように変化の激しい時代ではこれでは間に合わない。新しい研究分野の種を見つけたり、ホットな課題に対し短期集中的に研究を行うことが必要である。そこでこのような要望に応えるため、今回「研究グループ制度」をもうけた。詳細は学会誌6月号に掲載してあるので、これを見ていただきたい。簡単に言うと「学会の援助(事務支援、経済的支援等)は研究会のように手厚くないが、機動性のある「研究活動グループ」を簡単に作るができるようにした。」と言うことである。是非活用していただきたい。この他にも国際化が進んで来たため、国際会議的な研究会を簡単に開催できるようにして欲しいとの要望もあり、これも今年から制度化した。これらは私の前任者である田中英彦東京大学教授が熱心に進められ、制度化されたものである。この他にも、他の学会と同じテーマが重複してしまう(これは共催をすることによって一応対応している)、あるいは学会が巨大化して来たため、会員の興味が多様化し、このため学会の研究会程度ではあきらないと言う不満等、かなり本質的な問題も多い。現在、学会では研究会活性化について検討を進めているので、ご意見があれば是非お寄せいただきたい。

さて、ここで冒頭の演説に戻ろう。現在、研究会活動はそのお世話をさせていただいている主査、幹事、連絡委員の方々の「ボランティア活動」で支えられている。学会の事務局としてはこれらの方々の事務作業等の雑用をもっと肩替りすべきかもしれないが、それを限りなくやると事務局の人数は増大し、その経費は莫大なものとなる。やはり研究会は会員の皆さま方が自分で支えていくのだと言う認識で主査、幹事などの方々にご協力いただきたい。学会に何をしてもらうかと言う受け身ではなく、学会に何がしてやれるかを考えていただきたい。冒頭の演説の“country”を“学会”もしくは“研究会”に変えてみてくださいと言うことをお願いする次第である。

(平成元年6月23日)

† 本会理事 (株)日立製作所コンピュータ事業部